

民間から国への職員の受入状況

本調査において、民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員（審議会等の委員を除く。）を問わず、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。

- ① 民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ② 上記①の「民間企業等」以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ③ 民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

<本調査における用語等の解説>

- 民間：国、地方公共団体及び行政執行法人以外のもの
 - ・ 民間企業等：民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等
 - ・ 民間企業等以外の民間：行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等
- 一定期間国家公務員に受け入れている者：常勤職員のうち、採用時において国家公務員として職務に従事した後、受入前の民間組織・団体等へ復帰もしくは転職予定（転職先未定を含む）の者及び非常勤職員
- 期間を限らずに国家公務員に受け入れている者：常勤職員のうち、採用時において国家公務員としての職務から復帰予定のない者
- 推移表・図は各年 10 月 1 日現在の数

※各数値は、各府省等の最新の報告に基づいて集計しているため、過年度の公表資料と異なっている可能性があります。

1 受入状況の概要

令和 7 年 10 月 1 日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

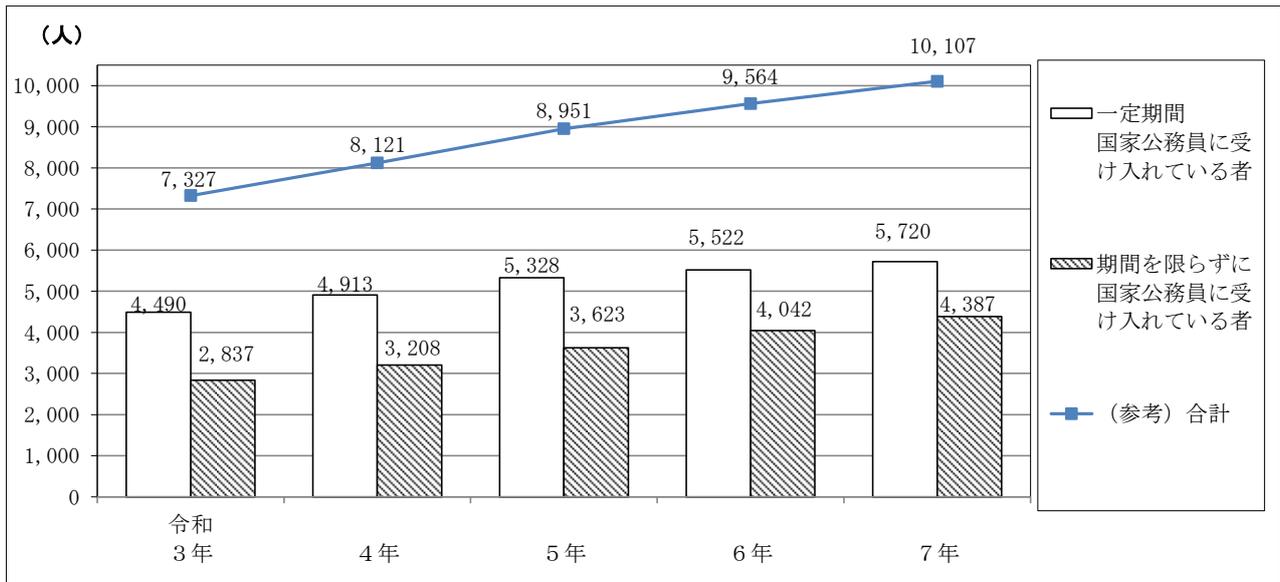
民間から国へ受け入れている者		(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	5,720人	(+198人)
①民間企業等	3,790人	(- 7人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,930人	(+205人)
(2) 民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	4,387人	(+345人)
(参考) 合計 ((1) + (2))	10,107人	(+543人)

表 1 民間から国への受入者数の推移 (令和 3 年～令和 7 年)

(単位：人)

区分	年	令和 3年	4年	5年	6年	7年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,490	4,913	5,328	5,522	5,720
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		3,245	3,507	3,687	3,797	3,790
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,245	1,406	1,641	1,725	1,930
民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		2,837	3,208	3,623	4,042	4,387
(参考) 合計		7,327	8,121	8,951	9,564	10,107

図1 民間から国への受入者数の推移（令和3年～令和7年）



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

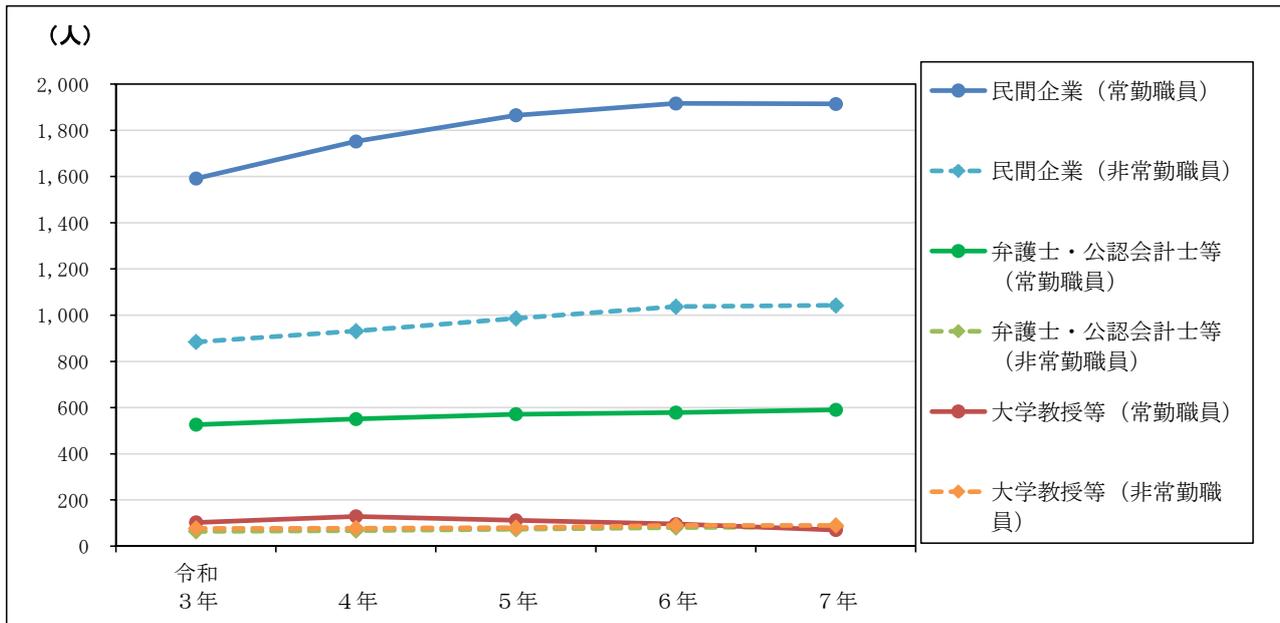
		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,790人	(－7人)
うち ①民間企業	2,956人	(＋3人)
うち常勤職員	1,914人	(－2人)
うち非常勤職員	1,042人	(＋5人)
②弁護士・公認会計士等	674人	(＋16人)
うち常勤職員	590人	(＋12人)
うち非常勤職員	84人	(＋4人)
③大学教授等	160人	(－26人)
うち常勤職員	70人	(－26人)
うち非常勤職員	90人	(＋0人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（令和3年～令和7年）

(単位：人)

出身等 受入後の身分	年	令和 3年	4年	5年	6年	7年
	総数	常勤	2,220	2,431	2,548	2,590
	非常勤	1,025	1,076	1,139	1,207	1,216
民間企業	常勤	1,591	1,752	1,865	1,916	1,914
	非常勤	884	931	986	1,037	1,042
弁護士・ 公認会計士等	常勤	526	550	571	578	590
	非常勤	64	67	73	80	84
大学教授等	常勤	103	129	112	96	70
	非常勤	77	78	80	90	90

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（令和3年～令和7年）



3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者

総数	2,956人
うち	
製造業	777人
サービス業	689人
金融・保険業	457人
情報通信業	356人
運輸・郵便業	190人
建設業	170人
その他	317人

② 受入者の出身企業

総数	1,384社
うち	
サービス業	373社
製造業	316社
情報通信業	206社
金融・保険業	142社
建設業	80社
卸売・小売業	78社
その他	189社

4 制度別受入状況

民間から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1））の制度別の受入状況は以下のとおりです。

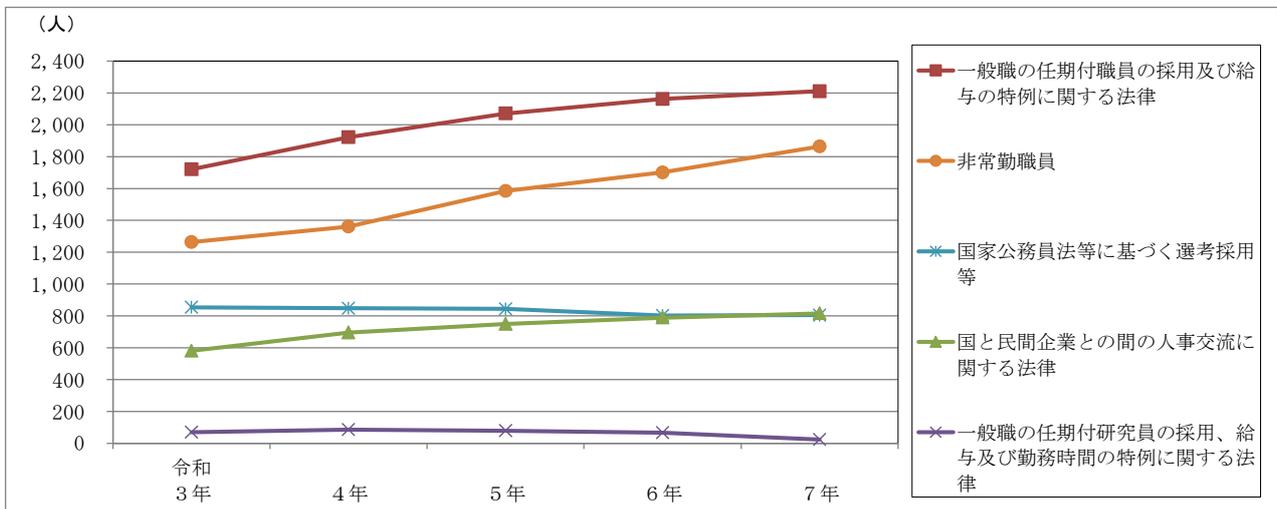
	人数	(対前年増減)
一定期間国家公務員に受け入れている者	5,720人	(+198人)
常勤職員	3,856人	(+35人)
うち		
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	2,211人	(+49人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	24人	(-43人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	816人	(+27人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	805人	(+2人)
非常勤職員	1,864人	(+163人)

表3 制度別受入者数の推移（令和3年～令和7年）

（単位：人）

常勤・非常勤、制度	年	令和3年	4年	5年	6年	7年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,490	4,913	5,328	5,522	5,720
常勤職員		3,226	3,552	3,744	3,821	3,856
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,721	1,922	2,071	2,162	2,211
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		70	86	79	67	24
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		581	696	750	789	816
国家公務員法等に基づく選考採用等		854	848	844	803	805
非常勤職員		1,264	1,361	1,584	1,701	1,864

図3 制度別受入者数の推移（令和3年～令和7年）



5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和7年10月1日現在、単位:人)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等	大学教授等		常勤	非常勤			
			常勤	非常勤	常勤		非常勤						
内閣官房	271	173	153	69	84	17	4	13	3	0	3	66	32
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	351	289	259	64	195	23	15	8	7	2	5	51	11
宮内庁	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
公正取引委員会	141	56	9	2	7	44	43	1	3	0	3	3	82
警察庁	15	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	5
個人情報保護委員会	56	26	14	11	3	12	11	1	0	0	0	4	26
カジノ管理委員会	11	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	9
金融庁	456	323	166	126	40	147	144	3	10	1	9	39	94
消費者庁	105	78	48	37	11	28	28	0	2	2	0	12	15
こども家庭庁	88	43	36	28	8	4	3	1	3	1	2	34	11
デジタル庁	711	235	213	43	170	13	1	12	9	0	9	460	16
復興庁	15	9	8	0	8	1	0	1	0	0	0	6	0
総務省	156	91	77	45	32	12	12	0	2	2	0	11	54
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	764	49	2	0	2	33	19	14	14	3	11	23	692
外務省	691	246	223	206	17	20	20	0	3	3	0	244	201
財務省	982	175	84	42	42	89	84	5	2	2	0	16	791
文部科学省	161	89	55	28	27	8	7	1	26	9	17	39	33
厚生労働省	768	207	157	153	4	18	18	0	32	28	4	345	216
農林水産省	792	89	81	41	40	7	6	1	1	1	0	193	510
経済産業省	938	661	481	377	104	170	155	15	10	9	1	90	187
国土交通省	1,619	400	382	306	76	13	11	2	5	0	5	139	1080
環境省	907	466	452	297	155	5	5	0	9	5	4	141	300
防衛省	50	37	26	14	12	2	2	0	9	1	8	13	0
会計検査院	42	27	11	6	5	7	1	6	9	0	9	1	14
人事院	14	8	7	7	0	0	0	0	1	1	0	0	6
計	10,107	3,790	2,956※	1,914	1,042	674	590	84	160	70	90	1,930	4,387

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

別表2 府省等, 民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(令和7年10月1日現在)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(○内は受入者数)
合計		2,956	
内閣官房		153	
	内閣総務官室	3	FWD生命保険, カイテック, 日本電気
	内閣官房副長官補付	35	JTB, KDDI, NTTドコモ, NTT西日本, NTT東日本, PHCホールディングス, アクセンチュア, オリパス, キヤノンメディカルシステムズ, グロービス, ジャルパック, セブンイレブン・ジャパン, テルモ, デロイトトーマツコンサルティング, デンソー, ヤマハ発動機, あいおいニッセイ同和損害保険(2), みずほリサーチ&テクノロジーズ, 近畿日本ツーリスト, 国際協力銀行, 塩野義製薬, 常陽銀行, 信金中央金庫, 電通, 東武トップツアーズ, 日本電気(2), 日本政策投資銀行, 日本郵政, 日本郵便(2), 東日本旅客鉄道(2), 三井住友銀行
	内閣広報室	11	JCOM, ウェブスタッフ, クリーク・アンド・リバー社, フロンティアインターナショナル, マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン, 西武・プリンスホテルズワールドワイド, 電通, 日本電気, 日本空港ビルデング, 富士フイルム, 三井住友海上火災保険
	内閣情報調査室	38	ESRIジャパン, NECネットエスアイ, WOWOW, エスシーシー, ニコン, レイエントシステム, 宇宙技術開発(4), 東芝, 日鉄ソリューションズ, 日本電気(8), 日本レコードマネジメント, 日立アドバンストシステムズ(3), 広島銀行, 三菱重工業, 三菱電機(7), 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機ソフトウェア, 三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ(2), 三菱プレジジョン
	国家サイバー統括室	63	EYストラテジー・アンド・コンサルティング, KDDI(2), NRIセキュアテクノロジーズ, NTTデータグループ, NTTテクノクロス, NTTドコモビジネス, NTT西日本, SCSKセキュリティ, SGホールディングス, TOPPAN, インターネットイニシアティブ(2), インテリジェントウェイブ, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(2), シスコシステムズ, セコム, ソニー生命保険, ソフトバンク, トレンドマイクロ, ネットワンシステムズ, ラック(3), みずほフィナンシャルグループ, 網屋, 沖電気工業, 川島織物セルコン, 九州電力, 情報通信総合研究所, 総合警備保障, 大日本印刷, 電算システム, 東京電力パワーグリッド, 西日本電信電話, 日本電気(4), 日本電信電話, 日本アイ・ビー・エム(3), 日本オラクル, 日本生命保険, 八十二銀行, 八十二システム開発, 日立システムズ(2), 日立製作所, 日立ソリューションズ, 富士通(5), 三井住友海上火災保険, 三井住友銀行, 三菱UFJ銀行(2), 三菱総研DCS, 三菱電機
	内閣人事局	2	エーザイ, パーソルキャリア
	内閣感染症危機管理統括庁	1	MeijiSeikaファルマ
内閣府		259	
	大臣官房	6	NECネクサソリューションズ, ケアネット, マリオットインターナショナル, リシュモンジャパン, 商船三井, 東日本旅客鉄道
	政策統括官(経済財政運営担当)	2	ヴァクトリア, サントリーホールディングス
	政策統括官(経済社会システム担当)	25	KDDI(2), NTT東日本, スギ薬局, セブンイレブン・ジャパン, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー, ローソン, みずほ銀行, 関西電力, 積水化学工業, 損害保険ジャパン, 大和証券, 武田薬品工業, 西日本旅客鉄道, 日本調剤, 野村證券, 東日本旅客鉄道, 富士通, 前田建設工業, 三井住友海上火災保険, 三井住友銀行, 三井住友信託銀行, 民間資金等活用事業推進機構, 明治安田生命保険, 山口フィナンシャルグループ
	政策統括官(経済財政分析担当)	10	マツダ, リコー, 損害保険ジャパン, 大和総研, 日本政策投資銀行, 三井住友銀行, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ信託銀行, 三菱電機, 琉球銀行
	政策統括官(防災担当)	28	IHIインフラシステム, NTTデータ, アーキビジョン・ホールディングス, アイ・ディー・イー, アンシンク, サカイ引越センター, ダイナックス都市環境研究所, デロイトトーマツコンサルティング, ネクストサポート, パスコ, パナソニックコネクト, パブリックサービス, ヤンマーエネルギーシステム, あいおいニッセイ同和損害保険, 出光興産, 小田急エンジニアリング, 国際航業, 国際電気, 総合防災ソリューション, 大和ハウス工業, 東京海上日動火災保険, 東北電力, 日本電気, 富士通, 富士フイルムシステムサービス, 三井住友銀行, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 明電舎
	政策統括官(原子力防災担当)	3	中部電力, 日本原子力発電, 北陸電力
	政策統括官(共生・共助担当)	7	JTBパブリッシング, エヌ・ティ・ティ・コムウェア, ソニー, タキヒヨー, 京セラコミュニケーションシステム, 日本生命保険, 日立ジョンソンコントロールズ空調
	政策統括官(重要土地担当)	2	ESRIジャパン, 関西電力
	政策統括官(経済安全保障担当)	2	日本電気, 三菱電機

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
内閣府 (続き)	男女共同参画局	16	JTB, SBI新生銀行, SMBC日興証券, アフラック生命保険, エクサウィザーズ, セブンイレブン・ジャパン, ソースネクスト, 安藤・間, 小田急百貨店, 積水ハウス, 大和アセットマネジメント, 電通プロモーションプラス, 日本生命保険, 博報堂, 東日本旅客鉄道, 三菱UFJ銀行
	食品安全委員会事務局	2	イオントップバリュ, 日清食品
	公益認定等委員会事務局	38	AIG損害保険(6), JEM, READYFOR, キヤノンITソリューションズ, キヤノンシステムアンドサポート, キヤノンマーケティングジャパン(5), ジャパンマリンユナイテッド, ソニー, ニチレイ, ファミリーマート, フィランソロピー・アドバイザーズ, あいおいニッセイ同和損害保険(2), みずほ銀行(9), みずほ信託銀行, 日本電気(3), 日本たばこ産業, 三井住友信託銀行, 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	消費者委員会事務局	6	アフラック生命保険, りそな銀行, 朝日生命保険, 日清製粉グループ本社, 明治安田生命保険, 楽天グループ
	経済社会総合研究所	4	アコム, パナソニック, 小松製作所, 三井住友海上火災保険
	地方創生推進事務局	14	JTB, TOPPANデジタル, ジョルダン, あいおいニッセイ同和損害保険, 大阪瓦斯, 関西電力, 西武リアルティソリューションズ, 東武トップツアーズ, 西日本電信電話, 日本生命保険, 野村證券, 東日本旅客鉄道, 三井住友海上火災保険, 三井住友信託銀行
	知的財産戦略推進事務局	10	ANAX, TOPPANホールディングス, オムロン, ジェイアール東海ツアーズ, デンソー, パナソニック, プリヂェストン, 講談社, 富士通, 村田製作所
	科学技術・イノベーション推進事務局	58	ENEOS, IHI(3), J-オイルミルズ, KDDI, TOPPANホールディングス(2), オリエンタルコンサルタンツ, キヤノン(2), キリンホールディングス, クボタ, ダイキン工業, デンソー, パシフィックコンサルタンツ(2), パスコ, パナソニックホールディングス, プリヂェストン, リコー(2), 旭化成, 川崎重工業, 島津製作所, 清水建設, 住友化学(2), 住友商事(2), 住友電気工業, 大日本ダイヤコンサルタント, 中外製薬, 東急建設, 東京海上日動火災保険, 東京電力ホールディングス, 東芝(2), 東芝デジタルソリューションズ, 東レ(2), 日清食品ホールディングス, 日本電気(3), 日本電信電話, 日本信号, 日立製作所, 富士通(2), 富士フイルム, 三井物産, 三菱重工業(2), 三菱電機(3), 矢崎総業
	健康・医療戦略推進事務局	9	エーザイ, シミック, トレンドマイクロ, ラック, 住友ファーマ, 第一三共, 武田薬品工業, 日本電信電話, 三井住友海上あいおい生命保険
	宇宙開発戦略推進事務局	1	全日空商事
	総合海洋政策推進事務局	8	JTBパブリッシング, エアロトヨタ, ニッスイ, いであ, 日本郵船, 防災都市計画研究所, 三菱商事, 三菱総合研究所
	日本学術会議事務局	2	スリーエムジャパンイノベーション, 日本電気
	官民人材交流センター	5	エヌ・ティ・ティ・コムウェア, コクヨ, ヒューマンリソシア, リクルートスタッフィング, 東急エージェンシー
	沖縄総合事務局	1	琉球海運
宮内庁		1	
	長官官房	1	全日本空輸
公正取引委員会		9	
	官房	1	セレネイル
	経済取引局	8	GMOサイバーセキュリティbyイェラエ, Loxarc, Worldgo, コトバデザイン, ジョインポイントテック, セールスフォース・ジャパン, デジサート・ジャパン, 構造計画研究所
警察庁		10	
	長官官房	2	SHIFT, 日本アイ・ピー・エム
	刑事局	1	みずほ銀行
	交通局	1	東海旅客鉄道
	サイバー警察局	6	NTTデータ, NTTデータグループ, セコム, 東海旅客鉄道, 日本電気, 三井住友銀行
個人情報保護委員会		14	
	事務局	14	トヨタファイナンス, ヒロケイ, ルネサスエレクトロニクス, 秋田銀行, 東急百貨店, 東芝, 日本アイ・ピー・エム, 日立製作所, 富士通, 富士通Japan, 三井住友海上火災保険, 三菱UFJ銀行, 三菱UFJニコス(2)
カジノ管理委員会		1	
	事務局	1	SMBC日興証券

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
金融庁		166	
	総合政策局	124	ALDUS情報, ALSOK, BIPROGY, CLS UK Intermediate Holdings, EYストラテジー・アンド・コンサルティング(3), JPモルガン証券, KPMGコンサルティング(2), NTTデータ, NTTドコモ, QUICK, SCSK, SMBC日興証券(4), TIS, アビームコンサルティング, アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド, アフラック生命保険(2), エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所(2), オリエン特コーポレーション, オリックス生命保険, クレアブ, ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント, ゴコー電工, ソンエテ・ジェネラル証券, ソニー, ソニー銀行, チューリッヒ保険会社, ディー・エヌ・エー, デロイトトーマツリスクアドバイザー(3), ファイナンスプリント, ブラックロック・ジャパン, プロティビティ(2), メンタルシンクタンク, モルガン・スタンレーMUF G証券, リクルート, リスク計測テクノロジーズ, ルートエフ, お金のデザイン, かんぽ生命保険, みずほ銀行(7), みずほフィナンシャルグループ(4), ゆうちょ銀行(2), りそな銀行(2), りそなホールディングス, 浅井太郎事務所, 朝日生命保険, 上田八木短資, 京葉銀行, 七十七銀行, 十六銀行(2), 信金中央金庫, 住友生命保険(2), 損害保険ジャパン(2), 大同火災海上保険, 大和証券(3), 大和総研, 千葉銀行, 電通, 東京金融取引所, 日興アセットマネジメント, 日鉄ソリューションズ, 日本電気(2), 日本アイ・ビー・エム, 日本航空, 日本生命保険(3), 農林中央金庫, 野村証券, 野村総合研究所(4), 浜銀総合研究所, 日立システムズ, 日立製作所(2), 福岡銀行, 福銀不動産調査, 富士通, 三井住友銀行(2), 三井住友信託銀行(3), 三菱総合研究所, 三菱UFJ銀行(7), 三菱UFJモルガン・スタンレー証券, 明治安田生命保険(2), 横浜銀行
	企画市場局	5	東京証券取引所(2), 日本政策投資銀行, 三井住友トラスト・アセットマネジメント, 三菱UFJ信託銀行
	監督局	22	JPモルガン証券, ソニー生命保険, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー, みずほフィナンシャルグループ, 伊予銀行, 静岡銀行, 商工組合中央金庫, 住友生命保険, 損害保険ジャパン, 第一生命保険, 大和総研, 多摩信用金庫, 中国銀行, 東京海上日動火災保険, 日本政策金融公庫(2), 野村証券, 野村総合研究所, 野村ホールディングス, 肥後銀行, 北門信用金庫, 三菱自動車工業
証券取引等監視委員会事務局	15	BIPROGY, FWD生命保険, デロイトトーマツリスクアドバイザー, ナカノフード建設, みずほ銀行, みずほ証券, みずほフィナンシャルグループ, 岡三証券, 商工中金情報システム, 総合警備保障, 第一生命保険, 東京証券取引所, 日本取引所グループ, 三菱UFJモルガン・スタンレー証券, 山形銀行	
消費者庁		48	EYストラテジー・アンド・コンサルティング, G-g en, LIXIL, YSLソリューション, アールビーエム, アイエックス・ナレッジ, アサヒグループ食品, アサヒビール, オリエン特, オリンパスマーケティング, サノフィ, サントリー食品インターナショナル, ジョンソン・エンド・ジョンソン, スズケン, タビニ, テクノ・スタッフ, ニチレイフーズ, ノーベルファーマ, ハウス食品, フジモトHD, ミアヘルサ, ライオン, ライフコーポレーション, リコー, 味の素, 伊藤ハム米久ホールディングス, 大塚製薬, 大塚メディカルデバイス, 北の達人コーポレーション, 協和キリン, 塩野義製薬, 住友生命保険, 生活品質科学研究所, 第一三共, 第一生命保険, 中外製薬, 電通, 日清食品ホールディングス, 日清製粉グループ本社, 日本シノプシス, 日本ハム, 日本アイ・ビー・エム, 野村証券, 日立製作所, 三越伊勢丹, 明治, 明治安田生命保険, 横河電機
こども家庭庁		36	
	長官官房	24	AiCAN, JTBパブリッシング, TOPPAN, キズキ, キヤノン, コドモン, シミック, トヨタ自動車, パーニーズジャパン, リクルート, ワーク・ライフバランス, ゆうかり, 岩手インフォメーション・テクノロジー, 電通(2), 日本マクドナルド, 博報堂, 東日本電信電話, 日立製作所, 富士通(2), 富士通Japan, 富士通ディフェンス&ナショナルセキュリティ, 三井住友海上火災保険
	成育局	7	PwCコンサルティング, パソナフォスター, ヤンセンファーマ, 中央労働金庫, 日本航空(2), 富士通
	支援局	5	ALSOK, キャンサーズキャン, プロッド・イクス, 同文書院, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
デジタル庁		213	A10ネットワークス, AGEST, AKKODISコンサルティング, ALSOK, BIPROGY (2), bitFlyer, BREASTO, COILs, CrushOn, DBJ証券, DBJデジタルソリューションズ, Dirbato, ESRIJAPAN, ExtremeNetworks, FFRIセキュリティ, FIXER, GakkenLX, Gcomホールディングス, GMOペパボ, IHI, INFORICH, ispec, JapanDigitalDesign, JSOL, JTB, KDDI (2), LayerX, LINEヤフー (4), NECソリューションイノベータ, NTTPCコミュニケーションズ, NTTコミュニケーションズ, NTTデータ (5), NTTデータSMS, NTTドコモ, NTTドコモビジネス, NTT西日本 (2), NTT東日本 (3), Ridgelinez, RKKCS, SBテクノロジー (2), TechFusion, TIS (2), TKC (2), truestar, Ubie, UiPath, ULAConsulting, WorksHumanIntelligence, yatharMyanmarCo., Ltd., FLSビジネス総合研究所, インターネットプライバシー研究所, アーキテクタス, アイコム, アイネス, アサヒビール, アフラック生命保険, アンビエントインテリジェンス, イオンフィナンシャルサービス, イタンジ, イルグルム, インターネットイニシアティブ, インターフェュジョン・コンサルティング, ヴィスコ・テクノロジーズ, ヴェールコンサルティング, エイトノート, エーフロンティア, エスユーエス, エッグフォワード, エッジプラス, エルプラス, オービックビジネスコンサルタント, ギークフィード, キャンサースキャン, クックパッド, グッドパッチ (2), クラウドエース, クラスメソッド, グリー, ケイビズ, コードタクト, サーバーワークス, ジーシーシー, シーリス, ジェイエイシーリクルートメント, ジェーシービー, ジョ・サーチ, シスコシステムズ, シストリー, セコム, ソフトバンク, テクバン (3), デロイトトーマツコンサルティング (2), デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー (3), デンソー, トラント, パナソニックコネクト, パナソニックソリューションテクノロジー, パロンゴ, ビービット, フォルテ, フェューチャー, フラットベース, フリー, ベイカレント・コンサルティング, ヘッジホッグスタジオ, ベネフィット・ワン, ベルファース, ベルフェイス, メディアジーン, メルカリ (4), モノサス, ユニバーサルワークス, ラクスル, ラック, ラング・エッジ, リクルート (5), リベラ (4), ルートツー, ロフトワーク, あいおいニッセイ同和損害保険, さくらインターネット, みずほフィナンシャルグループ, 尼崎信用金庫, 伊藤忠商事, 伊藤忠テクノソリューションズ, 内田洋行 (2), 学研ココファン, 九州電力, 教育と探求社, 昭文社ホールディングス, 住友商事, 損害保険ジャパン, 第一生命保険, 大東建託, 大同生命保険, 大日本印刷, 大和総研, 竹中工務店, 中部電力パワーグリッド, 電算, 東芝, 日鉄ソリューションズ, 日本通信, 日本電気 (5), 日本アイ・ビー・エム (2), 日本マイクロソフト (2), 日本郵便, 沼津信用金庫, 野村証券, 野村総合研究所, 博報堂, 東日本旅客鉄道 (2), 日立システムズ, 兵庫ベンダ工業, 福岡銀行, 富士ソフト (2), 富士通 (3), 富士通Japan, 富士フイルムシステムサービス, 富士フイルムビジネスイノベーション, 北海道テレビ放送, 本田技研工業, 三井住友海上火災保険 (2), 三井住友銀行, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱UFJフィナンシャル・グループ, 三菱重工業, 横浜銀行, 両毛システムズ
復興庁		8	
	本庁	8	JTB, アルプスアルパイン, ソフトバンク, ヤマト運輸, 城南信用金庫, 仙台三越, 東レ, 日本航空

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
総務省		77	
	大臣官房	6	NTTデータ, SBIホールディングス, ULAConsulting, アーキテタス, ソフトバンク, 三菱総合研究所
	行政管理局	3	SAPジャパン, シスコシステムズ, ソシオメディア
	自治行政局	3	チェンジホールディングス, 日本電気, 日本郵便
	自治財政局	1	SBI新生銀行
	国際戦略局	14	JTB, NTTドコモ, オプテージ, シャープ, デロイトトーマツスペースアンドセキュリティ, フジクラ, 秋田ケーブルテレビ, 沖電気工業, 九州電力, 構造計画研究所, 住友商事, 日本アンテナ, 日本電気, 三井住友銀行
	情報流通行政局	11	KDDI, SMBC日興証券, アフラック生命保険, イッツ・コミュニケーションズ, ディー・エヌ・エー, 構造計画研究所, 住友電気工業, 大日本印刷, 椿本チエイン, 電通, 日本アンテナ
	総合通信基盤局	7	トヨタ自動車, ニューライム, 九州電力, 総合警備保障, 東海旅客鉄道, 西日本旅客鉄道, 三菱電機
	政策統括官	4	MHIソリューションテクノロジーズ, NTTデータ・アイ, 日本格付研究所, 三井住友海上火災保険
	サイバーセキュリティ統括官	13	GMOサイバーセキュリティbyイエラエ, JCOM, KDDI, NTTドコモ, SBテクノロジー, ケイビズ, セコム, 川口設計, 九州電力, 住友商事, 東京海上ホールディングス, 日本電気, 東日本旅客鉄道
	官民競争入札等監理委員会事務局	4	JFEシステムズ, 鹿島建設, 世田谷サービス公社, 日立製作所
	情報通信政策研究所	2	ラック, 東芝
	管区行政評価局	4	RKB毎日放送, グロリア, ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング, みらい建設工業
	地方総合通信局	3	ユアテック, 伊予鉄道, 四国電力送配電
	消防庁	2	NTTデータ, モリタホールディングス
法務省		2	
	検察庁	2	LITALICO, ユー・エム・シー・エレクトロニクス
外務省		223	
	大臣官房	17	ANAエアポートサービス, ANAテレマート, YKK黒部広報グループ, アイ・アールジャパン, アシックス, アズクリエーション, サクセス・IT・コンサルティング, ステラファーマ, ソニー, パーソルテンブスタッフ, パソナ, あいち銀行, 時事通信社, 藤田観光, 三井不動産, 三菱電機フィナンシャルソリューションズ, 楽天野球団
	総合外交政策局	12	ALSOK, アビームコンサルティング, エイサイ・コミュニケーション, 関西電力, 神戸製鋼所, 中部電力, 東京電力ホールディングス(2), 日本電気, 日本原燃, 日立製作所, 三菱商事
	アジア大洋州局	12	MeijiSeikaファルマ, SGホールディングス, アンクルプランニング, イオンモール, イオンリテール, みずほ銀行(2), りそな銀行, 全日本空輸, 日本航空, 三井住友銀行, 三菱ふそうトラック・バス
	北米局	6	SUBARU, パナソニックエナジー, みずほ銀行, 全日本空輸, 東海旅客鉄道, 日本航空
	欧州局	4	BNPパリバ・アセットマネジメント, パナソニック, 全日本空輸, 三菱電機
	中東アフリカ局	6	エミレーツ航空会社, ホシザキ, 中部電力パワーグリッド, 豊田通商, 三菱UFJ銀行, 三菱商事
	経済局	16	ENEOS, KDDI, アステリグループ, セブン-イレブン・ジャパン, パシフィックコンサルタンツ, りそな銀行, 近鉄グループホールディングス, 住友化学, 双日テックイノベーション, 日本電気(2), 東日本旅客鉄道, 富士通(2), 三井住友海上火災保険, 三菱重工業
	国際協力局	7	NTT東日本, アイテックシステム, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー, 出光興産, 国際航業, 中部電力, 三菱UFJ銀行
	領事局	4	ALSOK, JALスカイ, ソフトバンク, 三井住友海上火災保険
	国際情報統括官	3	日本電気, 富士通, 三菱電機

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
外務省 (続き)	在外公館	136	ALSOK (58), ID&Eホールディングス, ITCアエロリーシング, JTBグローバルマーケティング&トラベル (2), KPMGメキシコ, Le Baratin Toronto, PT. Harsono Dwi Digdaya (Harsono Strategic Consulting), Servilamina Summit Mexicana S. Ade C. V., TBWAHAKUHODO, TEI, アイワット, アヴァンティスタッフ, アマゾンジャパン, エイチ・アイ・エス, エヌエー・トラベルソリューション, コーエイリサーチ&コンサルティング, スカパーJSAT, セコム (3), テイクイ (7), テクノシステム, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー, デロイトトーマツベンチャーサポート, プリヂストン (2), ヘイズ・スペシャリスト・リクルートメント・ジャパン, ベリタス・コンサルティング, ミリアルリゾートホテルズ, あいおいニッセイ同和損害保険, つちや旅館, みずほ銀行, 日本宝飾, 伊藤忠商事, 川崎汽船, 教育情報サービス, 現代文化研究所, 国際協力銀行, 清水建設, 住友商事 (4), 全日本空輸, 双日, 千代田化工建設, 東京海上ディーアール, 東京海上日動火災保険, 豊田通商, 日産自動車, 日本電気 (2), 日本航空, 日本総合研究所, 日本たばこ産業, 農林中央金庫, 野村證券, 東日本旅客鉄道 (2), 日立建機, 百五銀行, 平川商事, 富士通 (2), 丸安産業, 三井住友銀行 (2), 三菱UFJ銀行, 三菱商事 (2), 明治, 楽天グループ
財務省		84	
	大臣官房	13	アフラック生命保険, みずほ銀行, りそな銀行, 商工組合中央金庫, 第一生命保険, 大和証券, 電通, 東京海上日動火災保険, 日本電気, 日本政策投資銀行, 日本たばこ産業, 東日本旅客鉄道, 三井住友信託銀行
	主計局	2	損害保険ジャパン, 三井住友銀行
	理財局	16	ミツワ電機, 人材育成オフィス, 第一生命保険, 東京短資, 日本アイ・ビー・エム, 日本生命保険, 日本相互証券, 日本たばこ産業, 野村證券, 野村不動産, 三井住友銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱UFJ信託銀行 (3), 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	国際局	13	トヨタ自動車, みずほ銀行, りそな銀行, 伊藤忠商事, 国際協力銀行 (2), 常陽銀行, 日本生命保険, 三井住友海上火災保険, 三井住友銀行, 三菱UFJ銀行, 明治安田生命保険 (2)
	地方財務局	22	NTTデータ, アクサ生命保険 (2), プルデンシャル生命保険, ひいらぎシェアードサービス, 伊東製作所, 香川銀行, 鹿児島銀行, 熊本銀行, 上津精機製作所, 三十三銀行, 十六銀行, 名古屋銀行, 西日本シティ銀行, 肥後銀行, 広島銀行, 北洋銀行, 北陸銀行, 北國債権回収, 三菱UFJインフォメーションテクノロジー, 宮崎太陽銀行, 明治安田生命保険
	地方国税局	6	SBIアセットマネジメント, テレコメディア, リーディング・エッジ社, ゆうちょう銀行, 三菱UFJモルガン・スタンレー証券, 三菱商事
	財務総合政策研究所	12	NTTデータ, リベラグループ, 住友生命保険, 第一生命保険, 大同生命保険, 西日本旅客鉄道, 日本政策金融公庫, 日本生命保険, 野村證券, 三井住友銀行, 明治安田生命保険, 横浜銀行
文部科学省		55	
	大臣官房	5	アフェクト設計事務所, エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー, クラウドネイティブ, 日本アイ・ビー・エム, 富士通Japan
	総合教育政策局	3	JSLN日本語学院, TCJグローバル, 明光ネットワークジャパン
	初等中等教育局	5	NTT東日本, PwCコンサルティング, ダイワボウ情報システム, ベネッセ教育総合研究所, 富士通
	高等教育局	1	富士電機ITソリューション
	科学技術・学術政策局	5	味の素, 島津製作所, 日立ハイテク, 三菱電機, 三菱電機先端技術総合研究所
	研究振興局	10	塩野義製薬, 島津製作所, 第一三共, 田辺三菱製薬, 日本電気, 日本特殊陶業, 日立製作所, 富士通, 三菱UFJ銀行, 三菱ケミカル
	研究開発局	12	IHIエアロスペース, パナソニック, 鹿島建設, 商船三井, 東芝エネルギーシステムズ (2), 日本電気, 日立GEニュークリア・エナジー, 三菱重工業 (2), 三菱電機, 有人宇宙システム
	国立教育政策研究所	2	Growval company, かんぽ生命保険
	科学技術・学術政策研究所	1	アクサ生命保険
	スポーツ庁	8	JTB, エイジェック (2), セントラルスポーツ, トヨタ自動車, 近畿日本ツーリスト, 立飛プロパティマネジメント, 美津濃
	文化庁	3	シュン・トクラ・アンド・アソシエイツ, 野村證券, 文化財保存計画協会

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
厚生労働省		157	
	大臣官房	21	ENEOS, homecamp, JTB (2), アイディーイー, エームサービス, グローバルセキュリティエキスパート, シーキューブ, ジェイ・アイ・エム, デンタルシステムズ, ニッセイ情報テクノロジー, パラメディック, ブレインズ・カンパニー, ワールドソフト・イーエス, 京浜急行電鉄, 日本生命保険, 日立コンサルティング, 日立製作所, 富士ソフト, 三菱電機, 桃谷順天館
	医政局	28	BSNアイネット, H. U. フロンティア, JTB, TOPPANデジタル, アイテック, アステラス製薬, アンビス, エームサービス, グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン, コニカミノルタ, シミック (2), スギ薬局, タイミー, タニタ, テルモ, ノバルティスファーマ, ヤンセンファーマ, ライオン, ゆうホールディングス, りそな銀行, 大塚製薬工場, 京セラ, 千寿製薬, 大鵬薬品工業, 日本ベーリンガーインゲルハイム, 日本生命保険, 野村総合研究所
	健康・生活衛生局	17	BIPROGY, DHLサプライチェーン, MeijiSeikaファルマ, アフラック生命保険, アルファシステムズ, コーエイリサーチ&コンサルティング, ジェットスター・ジャパン, ジョンソン・エンド・ジョンソン, データフォーシーズ, ノーベルファーマ, リクルートスタッフイング, 扶桑社, 桐井製作所, 島津製作所, 日清食品, 日本医療企画, 富士フイルム
	医薬局	4	ウィーメックス, 医薬品情報センター, 大塚電子, 日本調剤
	労働基準局	7	NECソリューションイノベータ, アシスト, アフラック生命保険, トヨタ自動車, リニカル, 総合警備保障, 労働金庫連合会
	職業安定局	3	SGホールディングス, マーサージャパン, 日本電気
	雇用環境・均等局	12	CIJネクスト, SGホールディングス, アデコ, アフラック生命保険, パーソルキャリア, ベネフィット・ワン, ワークポート, 伊藤忠商事, 全日本空輸, 大成建設, 東京海上日動火災保険, 明治
	社会・援護局	3	エル・ティール・エス, ドワンゴ, パソナHRソリューション
	老健局	11	SOMPOケア, エヌ・デーソフトウェア, シーエスアイ, セコム, パラマウントベッド, ベネッセスタイルケア, 朝日生命保険, 豊田通商, 東日本旅客鉄道, 三井住友海上火災保険, 明治安田生命保険
	保険局	20	NSW, アフラック生命保険, ギガ, シーユーシー, ソフィアメディ (2), データック, ベネフィット・ワン, ミサワホーム, あいおいニッセイ同和損害保険, かんぽ生命保険, 大塚製薬, 大塚製薬工場, 大原薬品工業, 住友生命保険, 総合メディカル, 日本経営, 日本ソフトウェア, 三井住友海上あいおい生命保険, 湧永製薬
	年金局	4	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー, 日本生命保険, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ信託銀行
	人材開発統括官	4	エイジェック, パナソニックオペレーショナルエクセレンス, 伊藤園, 日本航空
	政策統括官	16	Coltテクノロジーサービス, SVPジャパン, エイジェック, クロスオーバー, コンチネンタル・オートモーティブ, サイバーエージェント, ソニー生命保険, メディセオ, 大塚製薬, 大和アセットマネジメント, 東京瓦斯, 東和薬品, 日本たばこ産業, 日立製作所, 三井住友海上火災保険, 三菱電機
	国立障害者リハビリテーションセンター	1	ダイオーミウラ
	地方厚生局	6	シミック, みずほ信託銀行, 日本生命保険 (2), 三井住友信託銀行, 明治安田生命保険

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
農林水産省		81	
	大臣官房	39	A I F A Mアセットマネジメント, アビームコンサルティング, イオン, ヴィエムウェア, エムサービス, グローバル・パートナーズ・テクノロジー, ゼブラ, テーブルマーク, テクノ・アイ, ハウス食品, フロッグキングスタジオ, ユニ・チャーム, リクルート, みずほ銀行, みずほフィナンシャルグループ, 味の素, 岡谷鋼機, 島津製作所, 城北信用金庫, 千趣会, 大和ハウス工業, 東海東京フィナンシャル・ホールディングス, 西日本電信電話, 日清食品, 日本電気, 日本マクドナルド, 日本旅行, 農林中央金庫, 野村総合研究所, 富士通(2), 不二家, 本田技研工業, 三井住友銀行, 三菱UFJ銀行, 明治, 明治安田生命保険, 山崎製パン, 山梨中央銀行
	消費・安全局	5	A N Aシステムズ, クミアイ化学工業, 日清製粉, 共立製薬, 湧永製薬
	輸出・国際局	9	A N A C a r g o, イトーヨーカ堂, サントリーホールディングス, パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス, 伊藤園, 伊藤忠商事, 井村屋グループ, 国際協商, 不二製油
	農産局	5	エス・ディー・エスバイオテック, ニチレイフーズ, ぐるなび, 日本通運, 日比谷花壇
	畜産局	2	日本ハム, 雪印メグミルク
	経営局	2	エア・ウォーター, 損害保険ジャパン
	農村振興局	3	J T B, N T T東日本, 農協観光
	農林水産政策研究所	1	農林中金総合研究所
	農林水産技術会議事務局	3	キッコーマン, プリマハム, 日清オイリオグループ
	地方農政局	10	スキャン・グローバル・ロジスティックス, スターゼン, パールライス宮城, ヤマト運輸(2), 一昇, 昭和日タンマリンサービス, 羽二重豆腐, 本田技研工業, 由良海運
	北海道農政事務所	1	アシスト
	水産庁	1	マルハニチロ
経済産業省		481	
	大臣官房	10	S Gホールディングス, ジャパン・コンピュータ・テクノロジー, トランス・コスモス, パナソニックオペレーションズ・エクセレンス, ローソン, 五洋建設, 電通, 東邦銀行, 日本アイ・ビー・エム, 東日本旅客鉄道
	経済産業政策局	16	H Rガパナンス・リーダーズ, オリックス, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー, マーサージャパン, みずほ銀行, みずほフィナンシャルグループ, 出光興産, 商工組合中央金庫, 大和証券, 竹中工務店, 東京センチュリー, 日本取引所グループ, 日本政策投資銀行, 日本たばこ産業, 三菱UFJ銀行, 楽天グループ
	通商政策局	21	I H I, I H I運搬機械, アイシン, エイチ・アイ・エス, オリエンタルコンサルタンツグローバル, ソフトバンク, ダイキン工業, ヤマハ発動機, 国際協力銀行, 住友商事, 住友不動産, 帝人フロンティア, 豊田通商, 日本貿易保険, 日本たばこ産業, 野村證券, 日立建機, 三井住友海上火災保険, 三井住友銀行, 明電舎, 矢崎総業
	貿易経済安全保障局	13	E N E O S, M e i j i S e i k aファルマ, N T Tドコモ, ジェイテクト, みずほ銀行, 伊藤忠商事, 川崎重工業, 住友商事グローバルリサーチ, 浜松ホトニクス, 本田技研工業, 丸紅, 三井物産, 三菱商事
	イノベーション・環境局	41	A G C, I H I, J F Eスチール, T O T O, アビームコンサルティング, キオクシア, サントリー食品インターナショナル, セブン-イレブン・ジャパン, ソニーグループ, ダイキン工業, テルモ, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー, デロイトトーマツベンチャーサポート, プリヂストン, メルカリ, みずほリサーチ&テクノロジーズ, りそな銀行, 共立コンピュータサービス, 出光興産, 島津製作所, 積水化学工業, 大和証券(2), 東京瓦斯, 東芝, 東芝デジタルソリューションズ, 東レ, 日産自動車, 日本電気, 日本取引所グループ, 浜松ホトニクス, 阪和興業, 日立製作所, 富士通(2), 三井住友信託銀行, 三菱UFJ銀行(2), 三菱ケミカル, 三菱電機, 明電舎

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省 (続き)	製造産業局	19	D I C, DMG森精機, アーサー・ディ・リトル・ジャパン, サイバネットシステム, デンソー, トヨタ自動車, パナソニックエナジー (2), みずほ銀行, 花王, 西武信用金庫, 全日空商事, 東京海上日動火災保険, 日本貿易保険, 日本能率協会コンサルティング, 富士通, 三菱UFJ銀行, 三菱電機 (2)
	商務情報政策局	49	E Yストラテジー・アンド・コンサルティング, J T B, J X金属, KDD I, N R Iセキュアテクノロジーズ, NTT, NTTデータ (2), NTTデータグループ, S C R E E Nホールディングス, S Gホールディングス, アイシン, キャンサースキャン, キリンホールディングス, コーセー, ジェーシービー, セコム, セブーンイレブン・ジャパン, セントラルスポーツ, ソニー・ミュージックエンタテインメント, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー (2), トヨタ自動車, フジタ, プロテリアル, マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン, マツダ, ヤマト運輸, ラック, レゾナック, さくら情報システム, ふくおかフィナンシャルグループ, りそな銀行, 大塚製薬, 近畿日本ツーリスト, 塩野義製薬, 島津製作所, 関彰商事, 大日本印刷, 大和ハウス工業, 電源開発, 東急, 日本電気, 富士フィルム, 三井住友銀行 (2), 三菱UFJ銀行, 三菱商事, 三菱電機
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	3	A. T. カーニー, 構造計画研究所, 三菱UFJ銀行
	地方経済産業局	17	りそな銀行, 秋田県信用組合, 穴吹興産, 池田泉州銀行 (2), 大倉工業, 岐阜信用金庫, 埼玉りそな銀行, 荘内銀行, 城南信用金庫, 西武信用金庫, 第四北越銀行, 長野信用金庫, 西尾信用金庫, 東日本旅客鉄道, 姫路信用金庫, 武陽ガス
	地方産業保安監督部	2	大丸エナウイン, 東日本旅客鉄道
	資源エネルギー庁	34	E N E O S, I H I (2), J F Eエンジニアリング, L I X I L, アイシン, アズビル, デロイトトーマツリスクアドバイザー, パナソニック, プリデストーン, みずほ銀行 (2), 伊藤忠商事, 大阪瓦斯, 川崎重工業, 商船三井, 積水化学工業, 石油資源開発, 千代田化工建設, 東京瓦斯, 東京パワーテクノロジー, 東双不動産管理, 東邦瓦斯, 日揮, 日本貿易保険, 日本政策投資銀行, 日立製作所, 北海道電力, 本田技研工業, 三井住友銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱重工業 (2), 三菱総合研究所

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省 (続き)	特許庁	237	AGC, AIRI, BiPSEE, CrowdChem, DIC, HOYA, IHIエアロスペース, IHI原動機, ILS, JFEスチール, JVCケンウッド(2), LINEヤフー, NECソリューションイノベータ, NECプラットフォームズ, NETZSCHJapan, NexperiaB. V., NTN, NTTデータ, NTTテクノクロス(2), OKIソフトウェア, POCクリニカルリサーチ, santecHoldings, SCSK, TEC connectivityJapan, TOPPANホールディングス, TVS REGZA, UBE, アシックス, アジレント・テクノロジー, アスタミューゼ, アドバンテスト, アルバイオ, アルプスアルパイン, アンリツ, インテグリカルチャー, インフィニオンテクノロジーズイノベイツ, ウェスタンデジタルテクノロジーズ, エイツ・イン・ラボ, エム・イー・エム・シー, エリクソン・ジャパン, オブテック, オムロン, オリエンタル白石, オリパ (2), オンコリスパイオファーマ, オン・セミコンダクター・ホールディングス, カネボウ化粧品, キヤノン(3), キヤノンファインテックニスカ, クリエイト, ケー・デー・シー, コニカミノルタ(3), コニカミノルタフォトイメージング, サンスター, サンスター技研, サンデン(2), ジーンケア研究所, ジェイ・ディー・パワージャパン, シチズン時計マニュファクチャリング, シャープ(2), シャープIPインフィニティ, ジヤトコ, ジャパンディスプレイ, シンジーテック, ジンズ, スズキ, スタンレー電気, セイコーNP C, セイコーインスツル, セガ, セコム(3), セメダイン, ソニー(7), タマノイ酢, ティアック, ディーエイチシー, ティラド, テクセリアルズ, テクノプロ, テルモ(2), デンソーテン, トーキン, トーメーコーポレーション, トヨタ自動車, ドワンゴ, ナトコ, ニコン, ニチアス, ネグロス電工, ネットス, ノキアソリューションズ&ネットワークス(2), ノバルティスファーマ, パーズ情報科学研究所, パーソルクロステクノロジー, パスコ, パソナグループ, パテントオンラインサーチ(2), パナソニックコネクト, パンダイナムコエンターテインメント, ピクチャーエンタテインメント, ファイザー, マイクロンメモリジャパン, マルハニチロ, マレリ, マン・ウント・フンメル・ジャパン, ミツバ, メディアロジック, メドレックス, メルク, ヤマハ, リケン, リコー, リョーサン, ルネサスエレクトロニクス(13), みらい知的財産技術研究所, 曙ブレーキ工業(3), 旭化成, 旭化成バックス, 有沢製作所, 岡村製作所, 花王, 関東化学, 技術トランスファサービス (3), 京セラ(4), 京セラドキュメントソリューションズ, 協立化学産業, 呉竹, 黒門工芸, 小林香料, 島津製作所, 昭和システムエンジニアリング, 新菱冷熱工業, 水道機工, 住友ベークライト, 積水メディカル, 先端生命科学研究所, 綜研化学, 武田薬品工業, 中外炉工業, 司冠栄製作所, 帝人ファーマ, 東芝(2), 東芝テクニカルサービスインターナショナル, 東芝デバイス&ストレージ, 東芝プラントシステム, 東レ, 東和化成工業所, 特種東海製紙, 西川, 西松建設, 日機装, 日産自動車, 日鉄マイクロメタル, 日本製鉄, 日本電気(4), 日本電信電話(3), 日本フィルコン, 日本NCR, 日本航空電子工業, 日本精工, 日本テラデータ, 日本ヒューレット・パッカード, 羽野製作所, 半導体エネルギー研究所, 日立製作所(5), 日立ソリューションズ・テクノロジー, 富士通(5), 富士通テクノロジーリサーチ, 富士通テレコムネットワークス, 富士電機, 富士フイルムビジネスイノベーション, 富士フイルムヘルスケアマニュファクチャリング, 富士レビオ, 古河電気工業, 北斗科学産業, 堀場製作所, 三菱重工業(2), 三菱電機(2), 三菱ふそうトラック・バス, 三菱マテリアル, 未来創薬研究所, 村田製作所
	中小企業庁	19	DEVLOX, JTB, デロイトトーマツリスクアドバイザリー, パーソルビジネスプロセスデザイン, きらぼし銀行, りそな銀行, 川崎重工業, 商工組合中央金庫(2), 西武信用金庫(3), 多摩信用金庫, 東京海上日動火災保険, 東京中小企業投資育成, 東京東信用金庫, 日本アイ・ビー・エム, 広島銀行, 船井総合研究所

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
国土交通省		382	
	大臣官房	12	ANA関西空港, MS&ADインターリスク総研, 大林組, 近畿日本鉄道, 京王電鉄, 京浜急行電鉄, 原燃輸送, 総合警備保障, 中部国際空港, 西日本高速道路, 東日本高速道路, 北海道建設業信用保証
	総合政策局	53	AQ Group, GenZ, IHI, IHIインフラシステム, JALUX, JFEエンジニアリング, JR東日本情報システム, KDDI(2), KIBO, LINEヤフー, NECネッツエスアイ, PwCコンサルティング(2), SGホールディングス, WillSmart, アイシン, オープンワーク, オムロンソーシアルソリューションズ, サイバー大学, ゼンリン, ソフトバンク, ドリームIT研究所, バンダイナムコエンターテインメント, フジタ, マツダ, ミネベアミツミ, ヤマト運輸, リクルート, 神奈川中央交通, 関西電力, 九州電力, 京成電鉄, 清水建設, 全日空商事, 鉄建建設, 東急建設, 東京瓦斯, 東芝インフラシステムズ, 名古屋鉄道, 西日本電信電話, 西日本旅客鉄道, 日本空港ビルデング, 日本航空, 東日本旅客鉄道, 日立製作所, 富士通, 北海道旅客鉄道, 前田建設工業, 松井証券, 三井住友カード, 三井住友海上火災保険, 三菱UFJインフォメーションテクノロジー
	国土政策局	1	LIFULL
	不動産・建設経済局	31	EYストラテジー・アンド・コンサルティング, LIFULL, NTTデータ, アットホーム, エー・ディー・ワークス, クリアル, シービーアールイー, スターツコーポレーション, ゼンリン, パナソニックホームズ, フージャースホールディングス, みずほ銀行, みずほ信託銀行, 青山財産ネットワークス, 旭化成ホームズ, 積水ハウス, 大和ハウス工業, 大和不動産鑑定, 竹中工務店, 東急不動産, 西日本建設業保証, 日本政策投資銀行, 日本郵便, 長谷工コーポレーション, 東日本建設業保証, 東日本高速道路, 東日本旅客鉄道, 日立ソリューションズ, 前田建設工業, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ信託銀行
	都市局	22	SBI新生銀行, アール・アイ・エー, イオンモール, ゼンリン, 関西電力, 近鉄不動産, 首都高速道路, 住友不動産, 竹中工務店, 中央日本土地建物, 東急不動産, 東京建物, 西日本旅客鉄道, 日鉄興和不動産, 日本生命保険, 野村不動産, 阪急阪神ホールディングス, 東日本旅客鉄道, 三井不動産, 三菱地所, 森ビル(2)
	水管理・国土保全局	8	UACJ, 構造計画研究所, 総合警備保障, 大成建設, 東亜グラウト工業, 東海旅客鉄道, 西日本旅客鉄道, 東日本旅客鉄道
	道路局	13	タイムズ24, 首都高速道路, 東海旅客鉄道, 中日本高速道路(2), 西日本高速道路(3), 阪神高速道路(2), 東日本高速道路(2), 三井住友信託銀行
	住宅局	34	LIFULL, LIXIL, YKKAP, アンドパッド, イオンタウン, オリックス・クレジット, カチタス, スターツCAM, ダイキン工業, フジテック, ボラス, ミサワホーム, リクルート(2), 旭化成ホームズ, 大阪ガスマーケティング, 関西電力, 住友林業, 積水化学工業(2), 積水ハウス, 相鉄アーバンクリエイツ, 相鉄ホールディングス, 大東建託, 大和ハウス工業(2), 竹中工務店, 東栄住宅, 東急リパブル, 日本設計, 長谷工コミュニティ, 日立ビルシステム, 三井住友トラスト不動産, 三井ホーム
	鉄道局	22	みずほ銀行, 川崎車両, 京三製作所(2), 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 西武鉄道, 東海旅客鉄道, 東急, 東京地下鉄(4), 東武鉄道(2), 西日本旅客鉄道, 日本政策投資銀行, 東日本旅客鉄道(2), 日立製作所(2), 三菱電機
	物流・自動車局	21	ANACargo, F-LINE, NECソリューションイノベータ, NTTデータ, SGホールディングス, デンソー, トヨタ自動車, ヤマト運輸, ロジスティード, 矢崎部品, 国際興業, 東洋システム開発, 南海バス, 日新, 日清食品, 日本通運, 日本貨物鉄道, 野村不動産, 三菱商事ロジスティクス, 三菱倉庫, 日本パレットレンタル
	海事局	4	JTB, 日本サルヴェージ, 出光興産, 愛媛銀行
	港湾局	2	日立製作所, 三井E&S
	航空局	46	BOUNDARYGROUP, IHI, JALエンジニアリング(2), JTB, KDDI, NTTデータ(2), エアアジア・ジャパン, エアロトヨタ, スカパーJSAT, デルタ航空, ヤマハ発動機, みずほ銀行, 川崎重工業, 関西エアポート, 全日本空輸(8), 総合警備保障, 日本電気(3), 日本貨物航空(3), 日本空港ビルデング, 日本航空(11), 日本トランスオーシャン航空, 三菱UFJ信託銀行, 三菱地所
	国土交通政策研究所	3	KCP地球市民日本語学校, シトリックス・システムズ・ジャパン, パシフィックコンサルタンツ
	国土技術政策総合研究所	5	中日本高速道路, 阪神高速道路, 本州四国連絡高速道路(3)
	地方整備局	35	ボラス, 四国電力, 首都高速道路(3), 東京地下鉄, 東北電力ネットワーク, 中日本高速道路(5), 西日本高速道路(6), 西日本旅客鉄道, 阪神高速道路, 東日本高速道路(7), 東日本旅客鉄道(2), 本州四国連絡高速道路(4), 三井倉庫, 横浜港埠頭
	北海道開発局	1	東日本高速道路

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
国土交通省 (続き)	地方運輸局	3	J T B, 富山地方鉄道, 集楽園
	地方航空局	7	P e a c h A v i a t i o n, エアアジア・ジャパン, ジェイエア, ジェットスター・ジャパン, 全日本空輸, 日本航空 (2)
	観光庁	53	A N A X, I N C L U S I V E, J R 西日本コミュニケーションズ, J T B (4), N T T ドコモ, S G ホールディングス, T O P P A N, T O T O, W I L L E R E X P R E S S, エイチ・アイ・エス (2), エムケイ, オリエンタルコンサルタンツ, オリックス不動産, クラブツーリズム, ケー・アンド・エル, デロイトトーマツコンサルティング, パソナ, バリューマネジメント, プリンسホテル, ヤマト運輸, リゾートトラスト, ロボット, 川崎重工業, 近畿日本ツーリスト, 京成電鉄, 京浜急行電鉄, 鴻池運輸, 五洋建設, 新日本海フェリー, 第一交通産業, 大日本ダイヤコンサルタント, 東海旅客鉄道, 東急コミュニティー, 東急総合研究所, 東武鉄道, 東武トップツアーズ, 成田国際空港, 西日本旅客鉄道, 日本空港ビルデング, 日本航空 (2), 日本郵便, 日本旅行, 農協観光, 野村不動産, 東日本旅客鉄道, 福山通運, 三井住友信託銀行, 横浜国際平和会議場
	運輸安全委員会	6	ヤンマーパワーテクノロジー, 京三製作所, 相模鉄道, 日本貨物鉄道, 東日本旅客鉄道, 日立製作所
環境省		452	
	大臣官房	41	S G ホールディングス, S M B C 日興証券, アクセンチュア, キヤノン, コネクト, コムチュア, サニックス, シナネンホールディングス, セブンイレブン・ジャパン, ヒルトン・リゾーツ・マーケティング・コーポレーション, マルハニチロ, ヤマト運輸, リコー (2), きらぼし銀行, 愛媛銀行, 大阪瓦斯, 大塚商会, 大塚製菓, 岐阜信用金庫, 島津製作所, 積水化学工業, 損害保険ジャパン, 大正製薬, 東急不動産, 東京海上ディーアール, 東京久栄, 栃木銀行, 西松建設, 日本生命保険, 日立製作所, 広島銀行, 藤木工務店, 富士通, 北陸銀行, 北陸電力, 丸紅, 三井住友銀行, 三菱UFJ信託銀行, 三菱自動車工業, 明電舎
	地球環境局	47	I H I, J F E エンジニアリング, J F E スチール, L I X I L, N T T ドコモ (2), アズビル, イオンリテール, エア・ウォーター, エイチ・アイ・エス, エイト日本技術開発, エックス都市研究所, カナデビア, ダイキン工業 (2), トランス・コスモス, ニチハ, パシフィックコンサルタンツ, パナソニック, パナソニックホールディングス, ライオン, リコージャパン, いであ, 旭化成ホームズ, 宇宙技術開発, 大阪瓦斯, 鴻池組, 損害保険ジャパン, 大成建設, 太平洋セメント, 大和証券, 竹中工務店, 中央復建コンサルタンツ, 東京海上日動火災保険, 東京瓦斯, 東芝, 東邦瓦斯, 豊田合成, 東日本旅客鉄道, 北海道瓦斯, 前川製作所, 丸紅, 三井住友海上火災保険, 三井住友信託銀行, 三菱ケミカル, 三菱重工環境・化学エンジニアリング, 楽天グループ
	水・大気環境局	16	N I P P O N E X P R E S S ホールディングス, アサヒグループジャパン, パナソニックオペレーションズ・エクセレンス, リオン, 日本オイルエンジニアリング, 旭化成, 大林組, 環境管理センター, 鴻池組, 興和, 島津製作所, 第一環境, 大成建設, 東海旅客鉄道, 日本地下水開発, 三菱電機
	自然環境局	10	J T B, アサヒグループジャパン, アビームコンサルティング, キッズプロモーション, ゴールドウイン, みやむら動物病院, 生態計画研究所, 日本航空, 日本旅行, 三井住友海上火災保険
	環境再生・資源循環局	59	J & T 環境, J E T, J F E エンジニアリング, J T B, S H I F T, T O P P A N, U A C J (2), J X 金属製錬, オオノ開発, アジア航測, イオン, エフピコ, オーイズミ・アミュージオ, カナデビア (3), グーン, クボタ (2), クリタス, サントリーホールディングス, ダイオーエンジニアリング, タケエイ, ハードオフファミリー, マーケットエンタープライズ, リマテックホールディングス, ルネサスエレクトロニクス, レスター, 飯館バイオパートナーズ, 市川環境エンジニアリング, 加藤商事, 川崎重工業, 首都高速道路, 神鋼環境ソリューション, 全日本空輸, 大栄環境, 大日本印刷, 太平洋セメント (2), 中間貯蔵・環境安全事業 (2), 中高年事業団やまて企業組合, 東京電力ホールディングス, 東和科学, 富山環境整備, 豊田通商, 浪速技研コンサルタント, 日清食品ホールディングス, 日鉄エンジニアリング, 日本紙パルプ商事, 日本政策投資銀行, 浜田, 不動産鑑定士海老沼事務所, 本田技研工業, 前田建設工業, 三井住友銀行, 三菱マテリアル, 三光

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
環境省 (続き)	地方環境事務所	229	allyourability, ALSOK宮城, EARTHSHIELD, FULLラインナップテクニカル, JFE環境テクノロジー, JTB, JTE, KANSOテクノス, LIXIL, MammutSportsGroup Japan, NTT東日本, SMBC日興証券, SolveHR, ライヴ環境計画, アーバン設計, アイ・ディー・エー(7), アクティオ, アジア航測, アシスト(2), アスピダ, アトックス, アミタ, アルピコ交通, アルファインタナショナルサービスコーポレーション, アルプスアルパイン, アンフィニ, イオンリテール, イビデングリーンテック, ヴィアトリス製菓, ウィズ・クリタ, エイト日本技術開発, エレコン, オオバ, オズベック, キュービットパレイ, クラウド, クリタス, グローバルスタイル(2), ケイアイコーポレーション, ケーズ企画, コカ・コーラボトラーズジャパン, コダマ, ジースタッフ, システム創建, ジヤトコ, ショウエイ電設, スタッフサービス(2), スマートエナジー, セキスイハイム東北(3), セコムトセック, セプト, テクノコム, テクノ中部(2), テスコ, デロイトトーマツテレワークセンター, ナノックス, ニチイ学館, パイオニア, ハイテックレジソ, パソナ(4), パナソニック(2), ハムリー, フーン, ブルドックソース, ベルカディア, ポルテック, メイホーエンジニアリング, メガエンジニアリング, ユウベル, リクルートスタッフイング(2), そごう・西武, たいよう共済, 阿寒共立土建, 岡山村田製作所, 北芝電機, 島嶼生物研究所, 東日本住宅管理, 綿半ソリューションズ, 会津燃料, 青バラ運輸, 旭化成アドバンス, 王子木材緑化, 大木建設, 大阪瓦斯, 岡山シティエフエム, 小川電機, 花王カスタマーマーケティング, 学童保育ゆめみらい, 鹿島建設, 環境エネルギー総合研究所, 関西電力(2), 関東礦油, 基礎地盤コンサルタンツ, 北日本石油, 九州開発エンジニアリング, 九州電力, 共進調査設計, 京セラ, 共同エンジニアリング, 熊井動物病院, 憲工業, 原電エンジニアリング, 後藤組, 五洋建設, 西部瓦斯, 佐々木組, 里山環境研究センター, 三共油化学工業, 三洋設備, 四国ガス, 四国電力(2), 篠田, 四門, 十文字企画, 首都高速道路, 荘内銀行, 常磐開発(2), 常磐興産, 知床グランドホテル, 仙台ガスサービス, 大東カカオ, 大豊建設, 大丸, 大丸松坂屋百貨店, 地質基礎, 中間貯蔵・環境安全事業(5), 中立電機, 長治観光, 千代田テクノ, 東京海上日動火災保険(2), 東京建設コンサルタント, 東京電力パワーグリッド, 東京電力ホールディングス(9), 東京パワーテクノロジー(9), 東建工営(2), 東光園緑化, 東邦瓦斯, 東邦銀行, 東北銀行, 道路建設コンサルタント, 東和テクノロジー, 都市ぶろ計画事務所, 戸邊建設, 内外テック, 日研トータルソーシング, 日成ビルド工業, 日特建設, 日本検査, 日本原燃, 日本システム企画, 八十二銀行, 東日本高速道路, 肥後銀行, 久工業所, 日乃本建設, 平野動物病院, 福島LIXIL製作所, 福島クリエイト, 福島日石, 福島放送, 福浜大一建設, 福家ホーム, 富士ソフトサービスビューロ, 富士通, 富士通アイソテック, 扶桑(3), 古川コンサルタント, 宝幸, 北陸電力(2), 北海道エアポート, 北海道瓦斯, 北海道電力(2), 増子測量設計事務所, 丸善雄松堂, 丸立渡辺組, 三井住友信託銀行, 三菱地所コミュニティ, 森エンジニアリング, 野生鳥獣対策連携センター, 八幡印刷, 横河マニュファクチャリング, 両備ホールディングス, 日本エアロコミュニティー
	原子力規制庁	42	MHINSエンジニアリング(2), YDKテクノロジーズ, オリジナル, クリハラント, ジャパンディスプレイ, テクノ中部, テレビ朝日, 曙ブレーキ工業, 味の素, 応用地質, 関西電力(2), 九電産業, 検査開発, 原子力エンジニアリング, 佐藤工業, 清水建設, 竹中工務店(2), 東京電力ホールディングス(2), 東芝(5), 東芝テクニカルサービスインターナショナル, 東芝デジタルソリューションズ, 東洋エンジニアリング, 日本アイ・ビー・エム, 日本原子力発電, 日本原子力防護システム, 日本原燃(2), 日立製作所(2), 北陸電力, 三菱重工業(2), 三菱商事, 森永乳業
	原子力安全人材育成センター	8	BWR運転訓練センター, 九電産業, 四国電力, 東京電力ホールディングス(3), 東芝, 日本原子力発電

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
防衛省		26	
	大臣官房	1	S Gホールディングス
	防衛政策局	6	K. Dファイナンシャル, NTTドコモ, キヤノン, セーバーディジジョンテクノロジーズインターナショナルエルエルシー, 本田技術研究所, 海外通信・放送・郵便事業支援機構
	整備計画局	9	NTTアドバンステクノロジー, NTTテクノクロスサービス, キヤノンITソリューションズ, トレンドマイクロ, ラック, リクルート, リコーITソリューションズ, 協和キリン, 日本電気
	人事教育局	1	住友生命保険
	防衛装備庁	9	FairyDevices, iKalaJapan, JapanNexus Intelligence, JMUディフェンスシステムズ, インタージテクノロジー, オリンパス, 日経ビービー, 日本郵船, 日本航空
会計検査院		11	
	事務総長官房	5	キューバリュウ, 第一生命保険(2), 日本アイ・ビー・エム, 三井金属エンジニアリング
	第1局	2	みずほリサーチ&テクノロジー, 野村総合研究所
	第2局	1	curiolab
	第3局	1	首都高速道路
	第5局	2	第一生命保険, 三菱UFJ銀行
人事院		7	
	事務総局	4	NECソリューションイノベータ, NECネクサソリューションズ, NTTデータグループ, アクセンチュア
	人材局	3	オフィスエスステップ, パナソニックオペレーショナルエクセレンス, 東日本旅客鉄道

※令和6年以前の調査で回答された職員の出身民間企業名については令和6年10月1日時点の、令和7年調査で回答された職員の出身民間企業名については令和7年10月1日時点の名称で原則として掲載をしているため、最新の名称と異なる可能性がある。

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年6月24日
閣議決定〕

6 人事交流等の推進

(3) 官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

ア 官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様で有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

イ 民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

ウ 適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないように、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。